

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二 一泊幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No 1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

支持率と人気のあいだ 伊勢 太郎…………… 2

長期戦の様相示す「アフガン戦争」…………… 3

「收拾ではなく休戦だ」 京成労組電車支部…………… 5

― 第二次鉄道業務効率化の闘いの收拾にあたり ―

「白い粉」事件発生? …………… 10

― なってない当局の危機管理 ―

◇資料と解説◇

日経連と連合の「雇用に関する合意」について…………… 11

資料1 日経連・連合 雇用に関する社会合意(全文・十月十八日)…………… 11

経営側は「失業を抑制」、労働側は「賃上げに柔軟に対応」

資料2 雇用で社会合意を推進しよう『日経連タイムズ』主張…………… 12

合意は高コストは正に意義

読者からのおたより…………… 13

旬刊 社会通信

NO. 819

二〇〇一年二月二日号

二〇〇一年二月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

支持率と人気のあいだ

ジャジャ馬おばさん、こと田中真紀子の言動は支離滅裂だ。外務大臣に就任した時、外務官僚を前にして、「世の中には奉公人、敵、味方しかいない」と訓示したことはあまりにも有名な話。さらに、田中角栄に「奉公」した人物がすべて、ジャジャ馬おばさん嫌いであり、信用してないことも周知の事実だ。

彼女のおしゃべりとパフォーマンスは、ちよつと人気の出たネエちゃん芸能人とちよつとも変わらない。もつと深刻なのは彼女が国会議員という天下国家を論ずる要職にあるばかりか、これまた人気者の「信ちゃん」によって、国の外交を司る外務大臣殿に任命されてしまったということだ。この外務大臣殿は「みんなみんな集まって、今日、興味ある話を聞いたのよ」とのたまわく。さらに、「あいつは私をいじめぬく。きわめつけは靖国参拝は問題と言いつてやりたいの」と、外務省の女性をいじめぬく。きわめつけは靖国参拝は問題と言いつながら、最後はダンマリというように、己の言動にまったく責任をとろうとしないばかりか、その自覚すらないことだ。

日本では官僚が裏で政治を仕切ってきたけれど、外務大臣は財務大臣とともに、世界観、哲学、見識を要する重要ポストだ。ジャジャ馬おばさんにはその資格がとうていないというわけで、小泉人気に頼る自民党内に「内閣改造」を口実に、ジャジャ馬おばさんにお引き取りいただくとの動きがあらわになってきた。

しかし、彼女をやめさせるのは容易じゃないようだ。外相の国連総会出席が見送りになったことで、自民党や彼女をいじめたとされた民主党に、「行かせてあげて」、「なぜ外務省改革をすすめる田中さんをいじめめるのか」と抗議の電話が殺到したというのだ。小泉内閣は人気者の信ちゃんとジャジャ馬おばさんの二枚看板で、びっくりする支持率を得つづけてきた。三枚目の看板の石原のポンは看板倒れがはつきりし、塩ジューがその代役を担っているのが現状だ。

信ちゃんの言動にはジャジャ馬おばさんへのイライラがつのり始めていることはよくわかる。さすがの信ちゃんも、どう切るかのタイミングをはかっていることはミエミエだ。しかし、タイミングを間違うと、今度は信ちゃんに「まさちゃんをなせいじめめるの」と抗議の電話が殺到する。信ちゃん人気もそこでジ・エンド。人気に支えられる小泉内閣は、ジャジャ馬おばさんの言ではないが、「御陀仏」となる。

信ちゃん人気のメッキもはげてきた。「熟慮に熟慮を重ね」判断したという靖国参拝に、「総理大臣の靖国参拝は憲法違反」と裁判をおこした人びとに、なんと「話にならん。世の中おかしな人がいるもんだ」とアツケラカンのカーンを論評する。この人には論理、理念が通じないのであろう。さらにASEAN首脳会談に出席して「中国、韓国はむろんASEAN諸国からも自衛隊海外派兵の理解をいただきたい」と得意満面なのだから話にならん。「日の丸・君が代」も「靖国参拝」も「教科書問題」もまだ何一つ解決していない。ただ、アメリカの対テロ報復戦争が、矛盾を薄めているだけだ。

小泉は高い支持率で舞い上がっている。しかし、この支持率は人気率である。

(伊勢 太郎)

長期戦の様相示す「アフガン戦争」

変わる「作戦目的」

ブッシュ大統領のアメリカは、「同時テロはアメリカへの宣戦布告」、「実行者はむろんかくまう組織と国は自由と民主主義の敵対者」、「テロ根絶は二一世紀の国際社会の任務」と宣言。そして、「首謀者はビンラディン」と、「ラディンをかくまう、アルカイダとアフガニスタンのタリバン政権は、自由と民主主義にたいする世界共同の敵」と、全世界をまきこんでアフガニスタンに攻撃を開始した。

戦争の常套手段は、敵を包囲し威嚇することと、アメリカは圧倒的な軍事力と経済的富を駆使し、周辺国、NATO諸国、日本に働きかけ、タリバン勢力の孤立化をめざした。「ビンラディンをさし出せ」というのである。これにたいし、タリバンは「彼が犯人である明確な証拠を示せ。証拠しだいでは、イスラム法廷で裁く」と回答。ブッシュは「ビンラディンを犯人とする確実な証拠がある」としながら、「すべてを明かすことは機密を漏らすことになる」と、ビンラディンが犯人との説得力ある証拠を示してはいない。

タリバンはアメリカの威嚇に屈しなかった。ブッシュはまず「ビンラディンをあぶりだす」「アルカイダを根絶する」とタリバンの軍事拠点を攻撃した。同時に、これまた戦いの常套手段である内部に味方をつくる作戦に出た。アフガニスタン人同士を戦わせ、アメリカ兵士の死傷者を最低限におさえようというのである。情報・心理戦、特殊部隊による攪乱戦術だ。

アメリカの戦争政策から一ヶ月たった。戦争終結の見通しはたっていない。戦争政策はさらに強められ、アフガニスタン全土へのB52によるじゅうたん爆撃に見られるように、「タリバン政権打倒」に変わった。新たな政権づくりに国務長官、国防長官は世界を駆けめぐり、英労働党のブレアは「アメリカの敵はイングランドの敵」と第二戦線構築に疾駆する。しかし、「ビンラディンの補捉」から「アルカイダ根絶」へ、さらに「タリバン政権打倒」へと戦争終結の見通しは遠のくばかりで、泥沼化の様相を呈し始め、米高官は「決着までに二年間を要する」「長期の闘いになる」と発言している。

工業生産ゼロの国・アフガニスタン

アフガニスタンは貧しい国だ。現地を旅した人は異口同音に、「アフガニスタンには近代資本主義文明を想起させるものは、なにも一つない。近代的工場施設は一つとしてない。荒涼（こうりょう）たる山また山の山岳の大地」という。テレビ画像では隣国イラン、パキスタン、旧ソ連邦にはさまれ「小さな国」としか映らない。しかし、アフガニスタンの国土は約六十五万二千平方キロ。日本の約二倍にもなる。人口は約二千万だ。経済統計は皆無。七〇年代以降のうちつづく内戦、外国勢力の干渉で国内は破壊しつくされ工業生産はゼロ、鉄道もなければマスコミもない。諸外国を結んでいたアフガン航空も、アメリカの空爆で旅客機はすべて壊されてしまった。したがって、交通手段といえど砂漠をこりを経て、雨が降れば泥田と化す道路輸送のみ。そこを行き来する車輛が攻撃的となる。

こんな国が武器だけはふんだんにあると報告される。長い戦争でアメリカ、旧ソ連等々から供給されつづけたのだ。アフガニスタンをめぐる情勢は、まずこの点から考えられなければならぬのではないか。過日、労組の若者たちと論議した。

若者たちは「やられたらやり返すのが当たり前」、「テロリストに乗っ取られた飛行機がわが社ビルに突撃してきたらどうなるか」と述べた。

若者の意識状況を識る上で大変におもしろかった。若者の意識がアメリカ流の情報・心理戦ですっかり洗脳されている。可能性が極端にまで高められ、確率的には可能性が皆無であるにもかかわらず、あるかのように思い込まされている。

長期化で矛盾さまざま

戦争の長期化でアメリカが予想しなかったことが次つぎおこってきた。国内では炭そ菌問題がブッシュ政権の存在基盤を脅かしているし、ヨーロッパ諸国ではブレア、シラク、シュレイダー、ベルルスコーニらの「威勢いい」言動とは裏腹に、「アフガニスタンへの戦争反対」の声が高まってきた。

アフガニスタンの前線基地となったパキスタンでは、「戦争反対、アフガンを守れ」と「反米」抗議行動が頻発、義勇兵が国境をこえ、ムシヤラク軍事政権の足元を脅かし始めてもいる。さらに深刻なのは第二次世界大戦以降、インド、パキスタンが所屬をめぐり戦争をくり返してきたカシミールで新たな戦争が起こってきたことだ。

イスラム教徒は全世界で二〇億人という。中近東諸国、ASEAN諸国はすべてそう。インドネシアのメガワティ大統領、フィリピンのアキノ大統領らはアフガンへの攻撃に不快感を示しつづけ、戦争の長期化とともにその声はさらに高まってきた。

中東でもパレスチナ問題に火がついた。停戦協定は崩壊し、アラファト議長長の権威は地におち、事態は流動化している。

新たな「帝国主義戦争」

九月十一日の出来事を整理する段階に入ったようである。テロリストは①どの国を狙ったのか、②何を目標に選んだのか、③目標がなぜ世界貿易センタービル、国防総省であったかがまず問われなければならない。さらに、ブッシュが犯人というビンラディンの証拠はある。

テロ行為は世界的には日常茶飯事だ。民族紛争、地域紛争、宗教・人権・人種対立等要因はさまざま。シオニズムに対する抵抗がつづくパレスチナ問題がその典型であろう。ヨーロッパ諸国でもスペインのバスク、イギリスのアイランドン問題がある。

九月十一日の出来事はテロの常識をくつがえしてしまった。ハイジャックテロは炭そ菌テロに拡大し、今では核テロの可能性まで言われるようになった。ここでも可能性が極限まで高められるのである。アメリカ流「対テロ戦争」は「テロ根絶」をめざすという。もし、テロを根絶するまで戦争を続けるというのなら、アメリカが「テロの要因になる」と判断するすべてが、押しつぶされる。

「対テロ戦争」とそれへの協力はこうして、アメリカを中心とする帝国主義国家による新たな世界支配の幕明けとなる。

「收拾ではなく休戦だ」

—第二次鉄道業務効率化の闘いの收拾にあたり—

一、問われる「反合理化」の闘い

「資本主義社会が続く限り合理化はなくなるならぬ」の言葉に示されるように、会社側は、本年一月二三日、電車支部全職場に対し一昨年の合理化提案に引き続き、またもや一七四名の人員削減およびそれに伴う様々な施策の「改善」を目指す『第二次鉄道業務効率化案』を提案してきました。

提案にあたり会社側は、運賃値上げの厳しさを大前提にかかげ、鉄道輸送人員の減少、とりわけ通勤固定客の減少を強調し、それに伴う鉄道収入の落ち込みの危機感などを訴え、前回の省力時と大差のない理由を並べる中、相も変わらぬ態度に終始してきました。

さらに規制緩和の進捗や連結決算制度の導入、株主配当の維持、企業の格付け問題なども口にし、とくに今回の提案では、自動車職場の置かれている状況とは異なり、鉄道部門は当面なんとか維持しているが、今回の効率化計画は鉄道運営の将来不安の解消や、体力のある今日段階から贅肉を落とし、将来に備えることの必要性を新たな理由に加え、その上、他私鉄との生産性の比較や前回の合理化導入に伴う省力効果をことさらに誇張してきました。

今職場では、一昨年の省力化計画の実施はもとより、この間、相次ぐ人減らし合理化の嵐の中、機械化・装置化、外注化、保安要員の削減、さらには列車のスピードアップなどが急速に進み、組合員の健康をむしばみ、安全やサービスマも大きく脅かされてきています。

本来、鉄道における輸送の使命は、言うまでもなく「安全輸送」です。営団日比谷線の中目黒駅構内の脱線事故、京福電鉄の列車正面衝突事故、JR新大久保駅のホーム転落死傷事故など、大量輸送機関の鉄道において、あつてはならない重大事故が多発する今日、安全への手抜きを重ね、たんに儲け本位に流れる企業に対し、その姿勢を糾(ただ)す労働組合の存在が社会的に言及され、言い変えるならば日常的な点検・摘発を柱とした、労働組合の反合理化の闘いそのものが問われてきていると言えます。

二、会社のかたくな姿勢に抗して

支部は、今日の情勢に悪乗りし、合理化の出し得としか思えない今回の効率化案の提案、さらに、人員削減しか考えない安易な会社側の経営姿勢に対し、ただちに『全面白紙撤回・提案の差し戻し』を確認し、一月二六日に第一回支部合理化対策委員会を開催、支部としての「反合理化闘争方針」を策定し、職場の闘いをもとに総反撃に立ち上ることを提起しました。

各職場は、支部の闘争方針を受け『全面白紙撤回』に向けた闘争態勢を確立し、一昨年と同様に、闘いは二〇〇一年春闘と一体化を示し、職場から創意工夫されたさまざまな反撃の行動が取り組まれました。その闘いの盛り上がりは、いつもちらつかせ、悪癖としか言いようのない会社側の「賃金と合理化の交換条件」の意図を打ち破り、提案から約四ヶ月経った第八回支部経協(五月一日)の席上、会社側から「一七四名の削減にはこだわらない、振り幅をもって職場交渉に下ろし協議の促進をはかりたい」という、一歩譲歩し

た見解を引き出すことになりました。

支部から職場に基点を移された交渉は、約一ヶ月半にわたって行われ、より具体的な内容の交渉に入る中、折から「No.一五〇ダイヤ改訂」（六月八日提案）の闘いとも重なり、職場の怒りにさらに拍車をかけることになりました。

職場の怒りの高揚と相反し、各職場の交渉委員の厳しい追及に対する会社側各部の反応は、責任者としての当事者能力は全く抑えられ、五職場とも若干（一五%前後）の振幅数は示してきたものの交渉は形だけになり、全面対立のままの膠着状態に陥る中、闘いは長期化の様相を示してきました。

労使の交渉がいつこうに進まない状況に苛立（いらだ）ちを見せた会社側は「東京の盆までにまとめる」という交渉の「期限の打ち切り」を口にし、七月三〇日に行われた第一〇回支部経協で、労使交渉を再度支部経協に移すことを提案、状況はますます混乱の度を強めてきました。

いったん職場交渉に下ろされた事案を、再度、支部交渉の場に移すというこれまでにない取り扱いに対し、支部は警戒感を強めつつも一方では「これ以上職場交渉を重ねても進まない、支部で一定の交通整理が必要」という各職場の考えを受ける中、八月二日に支部分会長会議を開催、無責任な対応を重ね、いたずらに交渉を長引かせるだけの会社側の態度を厳しく追及し、協議の促進をはかる意味からも、会社側の提案を受け入れていくことを確認しました。

再度、支部経協に移され当初一五%（一三五名削減）の見直しにこだわっていた会社側は、八月半ばを過ぎた段階で、さらに約三〇%（一一九名削減）までの振幅数を示し、加えて「地方の盆がタイムリミット」「鉄道本部と電車支部という交渉の場では事案の解決は難しいのか？」などの考えを口にし始め、打開の方向を本部に求める気配を示してきました。

「支部事案については、一切本部は受け付けない」という本部見解、さらには自動車・本社両支部の励ましを受けつつも、八月六日に開催された本社屋内の抗議集会に対する会社側の異常な構えや、支部を取り巻く全体的な状況を始め、引き続き闘われる二〇〇一年秋闘、二〇〇二年春闘など、支部は今後の事態の推移を重視し八月一六日開催の第一四回職場委員会で、今後の方向について次の三点を確認しました。

(1)削減の数をまず五〇%以下にすること、会社側がそれに応じない場合は、本社前抗議集会を始めあらゆる闘争戦術を駆使し闘いを継続する。

(2)その他提案されている諸施策についてはいったん白紙に戻し職場交渉で協議する。

(3)合理化事案の取り扱いには支部の責任で解決する。

大詰めの段階となった八月一七日の支部経協で、会社側は前回合意した五〇%の数字に執拗にこだわり、協議は夜半までかかり難航したものの会社側は『最終案』として下記の内容を示してきました。

①大綱合意として削減の振幅数を六〇%（二〇四名撤回、七〇名削減）とする。（駅務一九名、乗務一〇名、車両六名、工務一八名、電気一七名）

②諸施策の改訂については、いったん白紙に戻し、以後各部で協議する。

③大綱合意に基づき、実施に向けての職場協議期間を約一カ月とし、九月一四日の支

部経協で最終確認し、二〇〇一年九月一六日から順次実施する。尚、電気職場の組織変更の施策についての協議期間は二〇〇二年一月末日とする。

上記の会社側の案が示される中、支部は八月一七日夜半に行われた第一五回職場委員会で、下記の判断をもって収拾することを確認しました。

(1) 第二次鉄道業務効率化案の交渉は提案以降約七ヶ月にわたり、会社側の組織分断の様々な攻撃にも屈せず、支部内の五職場が統一と団結を大切に闘いを続けてきた。この点を重視し、この成果を今後の闘いに生かしていく。

(2) 『大綱合意』に基づき、以後職場交渉に移され、引き続き闘われる攻防に対し、より闘争態勢を強化し組織的な闘いを組み上げていく。

(3) 闘いは今後も続く中、収拾にあたっての支部主催の『総括集会』を、最終合意以降に開催し次への闘いに向け本格的な戦線を整備する。

三、職場を拠点に交流を広げる

今回の第二次鉄道業務効率化の闘いを総括するにあたり、会社側の攻撃の焦点がより鮮明になる中、今後の電車支部各職場を取り巻く情勢と課題について明らかにしたいと思えます。

1、今回の合理化の闘いから予測できる会社側の攻撃の焦点

① 経済不況の深化や少子高齢化などが進み、鉄道の輸送人員の落ち込みは、数字上事実として現れ、バス部門に限らず、鉄道であっても会計基準の変更や規制緩和などがもたらす厳しい競争に晒(さら)され、この情勢がさらに進むことは避けて通れません。

② 会社側は、今回の合理化に対し「当面の問題ではないが、今後、生き残り競争が激しくなることは必至であり、鉄道部門としてまだ体力のある今の内にスリムな体にし、将来に備える」と一貫して主張してきました。その会社側が意図する意味は、たんに人員削減だけに限らず賃金・臨時給のカットを始め、退職金制度などあらゆる労働条件の改悪を強行し『総額人件費の抑え込み』に向け着々と準備していることに他なりません。

③ とくに、支部経協の協議の過程で明らかになった車両・工務・電気の鉄道技術三職場の『現業部門の完全別会社化』の計画は、交渉の席上でも口に出す始末で、今回は結果的には押し返すことは出来たものの、すでに別会社という条件が整えられている技術職場の状況を考える時、今後早い段階でこの点の再提案は避けられないと考えます。

④ 『別会社化』の施策は、技術部門に限らず旅客部門にも押し寄せ、すでに大手私鉄の中で関西・阪急を始め関東・京急が労使で合意し、京急においては直営の駅は八駅のみで、後の駅は『京急ステーションサービス』という名の別会社に業務委託となり、この一連の動きは、会社側が『他社並み』を基準にしている限り、近い将来に具体化される情勢は必至といえます。

⑤ 運転部門は本作業まで飛び火はしていないものの、今回の攻防の中で深夜の割増キロの削減などにこだわり『本作業のキロアップ』の狙いが節々に現れ、さらなるスピードアップを始め「作業作成基準の改悪」の動きなど、一人当たりの仕事の密度の増大を謀る狙いがより鮮明になってきています。

2、闘いの総括を行うにあたり討論の課題（成果と課題を明らかにしよう）

①闘いには『二つの目的』があります。目的の一つは、要求の獲得や合理化の阻止を目指す闘いです。そして、もう一つの目的はその個々の闘いに組合員が参加し、具体的な闘いの経験を通じて、一人ひとりの組合員が「労働者の立場での考え方」にたち、会社側の攻撃に対し、労働組合の一員として自主的・主体的に反撃の行動に立ち上る団結の広がりを作ることです。

②言うまでもなく、会社側と組合側の労使の攻防は、「力と力の対立関係」です。賃金要求の闘いにしても、合理化導入阻止の闘いにしても、あらゆる闘いは労働組合の力が弱ければ何も解決しません。よく言われるところの「会社も赤字で大変だから、反対ばかりしないで合理化に協力することも大切」という、労使の力関係を否定する声が出されません。この考えは今日の連合労働運動が示すように、労働運動の後退ならびに崩壊をもたらすもので、働くものにとっては「自殺行為」につながるか、団結を疎外し本人が会社側に追従し個人の利益を得ようとする、反労働者のな考えに他なりません。

③働くものの職場と生活を守る労働組合の『力』とは何かといえは、言うまでもなく組織の力であり、それは『闘う全組合員の団結』です。それ以外はありません。労働組合に加入している一人ひとりの組合員が、会社の利益になる立場にたたず、差別を恐れず、会社側のあらゆる攻撃に抵抗し、たたかい続ける行動と意思表示です。

労働組合の力とは「組織人員数の多い、少ない」もありますが、本来の力はそこに構成される組合員の意識及び考え方によって決まり、会社側の立場にたつ考えを持つ組合員が多ければ、当然のこととして闘う団結は弱まり、結局会社側の言いなりになり、賃金要求どころか、人減らしを始め様々な合理化を飲まざるを得なくなりません。

④以上の観点にたち、今回の「鉄道業務効率化反対」の闘いを総括するならば、闘いの二つの目的のうち『一つの目的』は、「白紙撤回」を掲げて臨んだ闘いであるがゆえに『一〇〇％』の撤回でなければならぬと思います。

しかし、『六〇％』しか撤回出来なかったことは『電車支部の全組合員一八〇〇名強』で闘った団結の力の結果として出されたものであり、今日の支部の組織力から判断するならば勝ち負けの評価は様々であっても、これが今の支部（京成労組全体）の組織力の現れと見るのが大切です。

⑤ここで厳しく総括しなければならぬ点は、「もう一つの目的」からの総括であり、反省であり、克服課題の設定です。一言でいえば、今回の闘いを通じて電車支部五職場（分会）の組織の力、言うなれば、各分会に構成されている組合員一人ひとりが、資本の本質を学び、それに怒りを持ち、合理化反対に向けた職場からの創意工夫した具体的諸行動に、どれだけ参加し立ち上がったのか、この点を明確にすることです。

それは、どれだけ労働者として合理化攻撃に対し抵抗を示す意思表示をしたかということであり、丁寧に組合員の現状を明らかにすることです。そして、不十分さの克服を目指す方向を具体的に明らかにし、組織的に解決を目指すこと、この点が今回の闘いを総括するに当たり最も大切な取り組みといえます。

⑥今後想定される会社側の攻撃の焦点でも明らかにされた通り、私たち働くものの健康や生活を破壊する合理化攻撃は止むことなく準備され、虎視眈々（こしたんたん）と攻

撃の時期をうかがっています。

会社側の攻撃を阻止し、生活を守る力は、労働組合の諸闘争に結集し闘う以外に『道』はありません。ならばこそ「会社側に協力すれば何とかなる」とか「俺は関係ない」とか「闘えば損をする」という考えは、自分で自分の首を締める考えに他ならず、その考えの克服に向けた学習と討論作り、そして行動作りが、今回の合理化反対の闘いの弱さを改善する課題であり、さらには今後予測される合理化阻止に向けての一番大切な『目的』といえます。

⑦会社側が提案する人減らし合理化は、いずれの資本家も行うように、必ず前段の組織攻撃が伴い、一人ひとりの組合員に圧力を加え、闘えない組織態勢をつくり仕掛けてきます。今回の合理化問題を各職場で総括するに当たり、この間「BMK推進運動」「名札着用攻撃」「銀振り強要攻撃」「接客接遇研修」など、電車支部の各職場でも大きな揺さぶりをかけられました。

これらの一連の日常的な問題と今回の合理化攻撃とは一体のものであり、今回の合理化問題の総括討論を行うに当たり、この点を含めての総括が大切ですし、その角度から問題点を整理していくことが、合わせて求められます。

⑧最後に、今回電車支部に掛けられた合理化攻撃は、自動車職場に掛けられてきている合理化問題はもとより、今日、私鉄の職場のみならず日本の労働者全体に首切り・賃下げ合理化として現れている攻撃とまったく同種・同質のものといえます。そしてその根この部分は規制緩和、会計基準の変更、さらには商法改正などであり、きわめて政治的な性格をあらわにした攻撃に他なりません。言えは資本主義社会体制の維持延命をはかる『体制的な合理化』であり、ゆえに相手は京成の会社側だけではなく資本家全体であり政府自民党であることは間違いのない事実です。

よって、京成労組電車支部だけの闘いでは必然的に限界があり、本来は京成労組三支部一体の闘いを始め、私鉄産別の統一闘争、地域共闘、さらには反自民を目指す政治の闘いと結合させない限り反撃の闘いは前進しません。

⑨とは言え、闘いの基盤は職場であり、職場で精一杯闘うことを抜きに何も始まりません。また、上部の幹部の誤った指導への批判も必要と考えます。しかし、上部幹部や他労組の批判だけでは運動が前進しないことは自明の理であり、批判のみに終わらせず、やはり一人ひとりの組合員が職場を基点に闘いの教訓を広げる『交流』に参加することが不可欠です。

その点、乗務分会が「過走防止」を課題に、私鉄関東の大手組合と自主的に交流を作り、職場から産別統一闘争の足掛かり条件を作った取り組みは、高く評価し共に学び合いたいと思います。

⑩そして合理化の闘いの前進にとってなくてはならないことは、働くものの立場にたった政治の確立です。今日の政治の状況は、圧倒的多数を占める自民党連立政権を背景に、やりたい放題ともいえる攻撃が、政治のレベルから仕掛けられてきています。

したがって、今回の鉄道業務効率化反対の闘いは、主に経済闘争の分野ではあるものの、政治の闘いと切っても切れない要素を含んでいます。そしてこの点からも総括討論を重ね、反合理化の立場にたった政治的意識の高まりを築き、反撃に向け政治の闘いが今こそ求められてきています。

以上、今回の第二次鉄道業務効率化の闘いの収拾にあたり、支部として総括討論の方向を整理しました。今回の闘いの収拾に当たり、『収拾ではなく休戦だ』という職場からの声も出され、まさにそのとおりと考えます。たいへん不十分な総括討論の指針となりましたが、是非、全職場・全組合員で職場集会や小さな話し合いの場を持ち、共に学習し交流を企画し、組織強化・共闘の拡大の一助になれば幸いです。

(二〇〇一年一〇月一日・京成労組電車支部)

「白い粉」事件発生？

―なっていない当局の危機管理―

先週の土曜日に第三集配課で「白い粉」事件が発生した。と言っても「覚醒剤」ではない。今、世界を恐怖に陥れている「炭疽菌郵送事件」のことである。

事の起こりは、第三集配課に九条警察署から「南区の〇〇町の〇〇さん宅に郵便を配達された職員は誰ですか？」という連絡が入り、「実は配達された郵便から『白い粉』が出てきたと警察に連絡が入ったということで、配達担当者が応対したところ、警察は氏名確認等をしただけで、「改めて連絡をします。」ということであった。

その場に居合わせた分会役員が、今、世間を騒がせている「炭疽菌」ではないかと直感し、役職者に課長へ直ちに連絡を取るべきだと言って、局議中であつたが集配三課長が現場に降りてきた。その一時間後には総務課長も降りてきて、京都通信病院へ「検査」に行くように指示し、第三集配課長と本人が通信病院に行った。聞くところによると検査入院は四十八時間かかるということだ。

この日の朝日新聞朝刊の京都版に「炭疽菌に郵便局警戒」との見出しで、京都中央郵便局では白い粉や不審物に手袋用意や注意喚起している」という記事が載っていた。しかし集配課の管理者は勿論のこと職員には何ら周知されていない。いくら局議中といえども「白い粉事件」が当局で発生しておれば、当局の責任者が現場にいち早く駆けつけて対策の陣頭指揮を執るべきである。先日の消防訓練での消防隊員の「太秦のオードリー」氏からの話（炭疽菌対策）が、管理者の皆さんには生かされていない。

消防隊のご苦勞に報いていないのは管理者の皆さんでは…この事件が起こった翌日のミーティングでも、「白い粉」の発見の際の具体的な対応が示されず「不審物の発見の際には管理者に報告」するだけで、「粉に触れた、吸った場合の対策」や「配達先での対応」（受取人への対応、警察への連絡）は何ら周知がされていない。

また不可解なのは、この郵便は「差出人」が企業で特定されているにもかかわらず、「差出人」に郵便物の内容を確かめていない。確認しておれば配達担当者も「検査入院」の必要もなかったはずだ。また、「炭疽菌」の疑いがあるなら、他の職員もその郵便物に触れており調査すべきではなかったか。

警察からは「事件性」がなかったのかその後、連絡もない。消防署や保健所からも事情聴取もない。「検査入院」先もなぜ府内の感染症指定医療機関ではなく通信病院なのか？

当局は「白い粉」対策について、ゆうメイト職員も含めて全局的に対処方針等を周知徹底すべきである。何か起こってからでは遅いのだ。消防訓練を始め「危機管理」は管理者の皆さんからやるべきだ。

(日刊わだち、〇一年十月二九日)

日経連と連合の「雇用に関する合意」について

完全失業率が5%をこえ五・三%になった。失業率はさらに高まる。失業問題を考える時、最近、気になるのは自発的失業者、非自発的失業者との言説がたいへん強まっていることだ。失業率はさらに高まり、したがって失業者はふえつづける。こうした状況下、政府と厚労省、首切り人の経営者と首切られる人たちの組織である労働組合とその幹部が、「自発的失業者は失業者でない」との雰囲気づくりに乗り出し始めたのではないかということだ。

一部労働組合と幹部には、「希望退職応募者、早期退職優遇制度でやめた労働者は自発的失業者。したがって、首切り・解雇ではない」とコメントしているところもある。このような考え方からまとめられたのが〈資料1〉の「日経・連合の雇用に関する社会合意」だ。そこには経営側は「雇用を維持・創出し、失業を抑制する」とあり、労働側は「生産性の向上やコスト削減など経営基盤の強化に協力するとともに、賃上げについては柔軟に対応する」とある。

労働側の「賃上げについては柔軟に対応」の具体的方針が、二〇〇二年春季生活闘争基本構想のメインである「賃金要求の具体的取り組み」だ。そこにはこうある。

「連合の統一要求基準は『賃金カーブ維持分+ α 』とし、 α は部門の調整のうえ各産別で決定する」

ベア要求の放棄、賃金要求の放棄である。だから、日経連は〈資料2〉にあるように、①賃上げについて（連合が）柔軟に対応することを明確に表明した意義は大きい、②連合は今般の合意を前提に、来春闘では統一要求基準として「賃金維持カーブ維持分+ α 」方針案を決め、昨年の「純ベア1%」要求とは異なる考え方を打ち出している、③当面の対処とはいえ、中央のレベルでは「賃上げより雇用を」という労使の合意をみるにいたったと手放しのほめよう、喜びようである。

これからワークシェアリングが議論になる。そのモデルがNTT十一万人合理化となるのではないか。十六万四千人中十一万人は雇ってやる。しかし、賃金は二〇〜三〇%カットでやとってやる。新たにつくる子会社の寿命は定かじやない。

資料1 日経連・連合 雇用に関する社会合意（全文）

経営側は「失業を抑制」、労働側は「賃上げに柔軟に対応」

日経連・連合は平成十一（一九九九）年十月、労使「雇用安定宣言」において、深刻な雇用情勢を打開するために労使が最大限の努力を傾注すべきこと、および雇用安定と雇用創出に向けて、それぞれが社会的役割を果たしていくことを確認した。

しかし、わが国景気が長期停滞する中、不良債権処理など構造改革が今後具体化するに加え、米国における多発テロにより世界経済は同時不況の様相を強めていることから、国内の雇用情勢は今後一段の深刻化が懸念される状況である。こうした状況を打開するため、上記平成十一（一九九九）年宣言の趣旨をさらに発展させ、日経連・連合は下記事項につき、最大限の努力を傾注することを合意する。あわせ、政府施策の一層の充実を要請し、ここに政労使による「雇用に関する社会合意」の推進を期すものである。

一、雇用の維持・創出に関する社会合意の推進

雇用情勢が一層深刻化する当面の事態を打開するため、日経連・連合は次の事項につき、最大限の努力を傾注するとともに、個別企業労使への働きかけを行なうことを合意する。

(一) 当面の施策として― ①経営側は、雇用の維持・創出し、失業を抑制すること。②労働側は、生産性の向上やコスト削減など経営基盤の強化に協力するとともに、賃上げについては柔軟に対応すること。

(二) 雇用の維持・創出を実現するため、日経連・連合は多様な働き方やワークシェアリングに向けた合意形成に取り組み、労使は雇用・賃金・労働時間の適切な配分に向けた取り組みを進めること。

(三) 労使は、仕事に応じた適正な評価と公正な処遇、職業能力の向上、労働時間管理の適正化、働き方の改善などに取り組みこと。

二、政府に対する要請と政労使による社会合意形成の推進

雇用対策の策定・実行に当たっては、政労使の緊密な協力が不可欠である。政府に対し、先に決定した総合雇用対策をさらに拡充するとともに、労使の合意実現を支援し、雇用の維持・創出のため、次の事項を実施するよう要請する。

(一) 当面の施策として、一般財源を用いて、雇用のセーフティネットの一層の充実を実現すること。

(二) 職業紹介が適切に再就職に結びつくよう、訓練内容の見直しや職業紹介機能の充実を図ること。

(三) 税制や規制の改革などによって、住宅、情報通信、環境、福祉・医療などの分野をはじめとして新事業の育成を支援し、新たな雇用機会を創出すること。また、地域における労使及び政労使による雇用創出プランの取り組みを支援すること。

(四) 働き方の選択肢を拡大するため、税制・社会保障制度の早急な見直しを行なうとともに、そのための環境整備に努めること。

上記の取り組みを実現するため、政労使雇用対策会議などを通じ、政労使による社会合意形成を推進する。また、日経連・連合は、施策の具体化を図るための検討の場を設置する。

資料2 雇用で社会合意を推進しよう『日経連タイムズ』主張(二〇〇一年十月二〇日)

合意は高コスト是正に意義

世界経済は同時不況の様相を強めておる。長期不況に陥り、不良債権処理等構造改革がこれから本格化するわが国の雇用情勢は、今後一段の悪化が危惧される。

社会の安定帯たる労使は、真の雇用安定を実現する責務を負う。日経連、連合は、今般、当面および中長期の視点から雇用施策を充実し、政労使の社会合意の推進によって、この責務を果たそうと決意した。

労使交渉の新たな展開 すでに、日経連、連合は、二年前の平成十一年十月、雇用の維持・創出を図るために労使「雇用安定宣言」を合意している。

そこでは、雇用安定に向け、労使それぞれが自らの社会的役割を果たしていくことを確認したが、今般の合意はそれをさらに発展させ、労使課題への最大限の努力の傾注と政府に施策の充実を要請することとした。

とりわけ、当面、足元の対処として、経営側は雇用の維持・創出、失業抑制を、労働側は生産性の向上、コスト削減など経営基盤強化に協力し、賃上げについては柔軟に対応することと表明した意義は大きい。

二年前には、連合は労使協議を前提に経営基盤強化への協力を宣言したにとどまったが、今般は、賃上げ問題への柔軟な対応という姿勢を明確に示した。すでに、連合は合意を前提に、中執委において、来春闘では統一要求基準として「賃金カーブ維持プラスアルファ」ととどめるとの方針案を決め、昨年の「純ベア一%」要求とは異なる考え方を打ち出している。

当面の対扱とはいえ、中央のレベルでは「賃上げより雇用を」という労使の合意をみるに至ったわけである。今後の個別企業の労使交渉において、雇用安定を最重要視し、合理的な賃金決定をめ

ざす新たな展開が期待される。
同時に、今般の合意は、国際競争の強化、高コスト是正というわが国産業の至上課題の実現に資するものと評価されよう。

中長期の視点からの課題 雇用安定には、中長期の視点も重要である。少子高齢化を背景に、中高年層と女性の活用、需給ミスマッチの増大等々これからの雇用対策の課題は数多い。今般、日経連、連合は、以下の事項をも合意した。

第一に、多様な働き方やワークシェアリングに向けた合意形成に取り組むこと、第二に、仕事に応じた適正な評価と公正な処遇、職業能力の向上、労働時間管理の適正化、働き方の改善などに取り組むこと、である。いずれも、労使の中長期の課題であって、労使の真剣な話し合いが必要となる。

第三は、政府に施策の充実を求めた点である。いうまでもなく、雇用対策の策定・実行には政労使の緊密な協力が不可欠であり、政府の果たすべき役割は大きい。雇用のセーフティーネットを強化するためには、一般財源を投入する必要もあるし、教育訓練の内容や職業紹介機能の充実も重要である。さらに、税制や規制改革によって、民間が新規雇用を創出しやすい環境をつくり、働き方の選択肢を拡大するため、税制・社会保障制度の早急な見直しも政府の仕事である。

合意の詰めはこれから もちろん、こうした日経連、連合の合意が直ちに雇用の維持・創出の実現に結びつくものではない。ワークシェアリング等今般の合意事項の詰めも実はこれからであり、なにより、個別企業における多様な雇用対策への取り組みがないと雇用の安定は実現されない。労使の取り組みと政府・地方自治体が支援する仕組みが噛み合ってこそ、雇用の維持・創出がもたえられる。

上述のように、雇用を第一に、個別企業労使の実りある今後の交渉が期待されるし、多様な働き方を可能とする雇用人事管理の改革が必要となる。政府・地方自治体は種々の制度改革を急いでほしい。
雇用の維持・創出に向けての政労使の努力はこれからが肝心である。雇用不安を回避し、この混迷を一刻も早く打破するため、政労使の社会合意の促進に取り組もう。

◇ 読者からのおたより ◇

バックナンバーよろしく、バックナンバー1、ありましたら八月から送付して。

(沖縄・K)

編集部より 再購読、心からありがとうございます。沖縄の状況、原稿にしていただけではありませんか。

本日は仕事が好きなのに なんだかんだと気がつけば、採用から五年が経過し、六年目となってしまいました。昔はレンタルで出勤していたのですが、最近はどうも疲れを残したまま、重い体をひきずっております！うーむ、若さがない(泣)。今やどの職場でも、仕事は忙しくなるばかりだし、職場の空気も重し、なんだかほんとに、仕事自体は好きだったのに、仕事嫌いになりました。

そんな私の唯一の楽しみと言えば、「ライブに行くこと！」ここ一年くらい某バンドのファンになり、今やその為に稼いでいると言ってもいいくらい(笑)。忙しいのでときどきバニックにおそわれますが、これを励みに頑張るぞ！と燃えております。私には、楽しみがあって幸せだなりと最近思っています。これがなければきつと抜け殻状態？！で無気力人間になっていたかも…。やっぱり楽しみは必要です。仕事一筋の人も退職後にガツクリこないように、今のうちに趣味・楽しみを見つけて下さい。

(京都・F子)

編集部より そうなんですよね。みんな仕事は大好き。しかし…。こんな働き方を正すことが大事。そのために労働組合があるんだもの。

組合員選挙公報から 支部執行委員として信任されましたら、次の目標で活動。①皆で「やったね」と思えるような取り組みと行動が一つでも多くなるように努力、②「物事を決めていく過程を大事にする」事を忘れない、③組合員が執行委員に気軽に意見を言える、建設的な批判ができる、④自分の意見や考えをきちんと発言し説明できるように学習を深める、⑤自分の「力量」と「器量」をわかまなえながら、問題を解決、⑥気軽に批判や意見を言ってもらえるよう努力、⑦「組合費」について調査・研究して考えをまとめ意見提起、⑧謙虚さと大胆さを忘れない。

(東京・Z I 労組)

編集部より いいですね。今、労働組合役員に求められることばかり。さらにご奮闘を。

支部定期大会で 十月五日おこなわれた支部提起大会で①オルグや職場討議で発言しやすしい雰囲気づくりを、②オルグ内容の改善に努力を、③年末手当をカットさせないために、④春闘行動の強化、組合費の節約と値下げ等の意見が出されました。とりあえずご報告です。(東京・C)

編集部より 組合費問題がどこも問題になっているよう。もう一つが自由にモノ言える雰囲気づくりです。とくに若者がです。

一部拡大です お元気で活躍のことと存じます。資料、ありがとうございます。ニュース送りまです。読者が一人増えそうです。『私より連絡あった』と伝えて戴ければ誌代払ってくれるはずなので、わざわざ出向かなくとも何かの集会時にも顔見つけて話して戴ければ、何かと吹きつける風は冷たいですが、頑張りましょう！(名寄・S)

「反戦・平和」で抗議の集会 アメリカへの同時多発テロ攻撃は、民主主義の破壊でありとうてい容認できるものではありません。しかし、軍事的報復は一般の市民に被害をおよぼし、新たな憎悪と報復をもたらすだけです。小泉内閣は今回の事件を利用して、海外で戦闘行為のできる自衛隊に改定するためテロに特阻法を成立させました。日本の平和にとってゆゆしき事態。いま行動をおこなえば私たちの平和運動の真価を問われるとの気持ちで抗議集会にとりくんでいます。(奈良・I)

編集部より 諸外国では「反テロ戦争」反対の抗議のウネリが高まっています。プッシュユヤ米国防長官の表情にもシワがふえてきました。次は日本の番です。「特阻法」で小泉は泥沼に入り込んでしまいました。自民党の大崩壊はまじかです。

空寒い雇用・経済対策 博多闘争団で作っているクリン・センター福岡(CCF)は十月二〇日、課長会議を開催。福岡水道局の入札に今回参加することになった。政府の雇用、経済対策は空寒いばかり。ますます深刻化する経済不況、CCFも避けてはくれない。(国労博多闘争団ニュース) 公害もテロも無差別殺人 公害もテロも無差別殺人である点同じである。原因は。二の舞を防ぐ措置は。アスベスト公害に謝罪(すべての補償とアスベスト使用禁止)がなければ二の舞は防げない。テロに報復戦争では無差別殺人はつづく。一人の救済に制度(万人の救済)が依存している。

(エタニットパイブ分会・M)

編集部より

「ひとりの救済に制度が依存している」、いろいろ考えさせてくれる言葉。

「闇を掘る」上映会 十一月一七日に、連帯する会の山下事務局長を迎えて「とかち団結まつり二〇〇一」を開催します。同封の資料は平和運動フォーラムの国鉄闘争に關わるコピーです。JRに人権を！国鉄闘争を勝利させる十勝連帯する会の代表の一人である藤本幸久映画監督が「闇を掘る」の上映会が全国で取りくまれています。十一月三日、六日は東京・BOX東中野で上映。(二七日から三〇日は国労冬物語「人らしく生きよう」。「闇を掘る」特別御招待券を同封します。(この映画に協力した帯広闘争団と留萌闘争団が最後に字が出てきます)(国労帯広闘争団・佐野周二)

編集部より

必ず見に参ります。チケットとご連絡に感謝。

石原知事の約束破り 石原知事は不当にも自らの約束を破って、給与四%削減三年めを十一月月上旬提案してくる。「二年で終了」の約束を破り、職員へ犠牲を押しつける不当な攻撃だ。十一月は決戦の時不当なものに屈するな。(東京・T)

和解成立までまだ時間 昨秋より重ねてきている大阪高裁での和解交渉ではありませんが、学院側は話の積み重ねを反古にしたり、前言をひるがえすなど不誠実な態度をとり、その成立が危ぶまれる状態が続いています。学院側は解決の引き伸ばしを計ることで、こちらの疲弊を招こうとしているようですが、私たちはそんなことに屈するわけにはいきません。納得できる全面解決をめざす私たちの闘いに対して、格段のご協力を(京都コンピュータ学院労組)

編集部より

「だって、やっぱり許せへん！ドキュメント京都コンピュータ学院闘争」(織田和家著、一二六〇円)の在庫があるとのこと、〇一年冬期物販では「手作りハム・ソーセージ詰合せ」「米どころ越後の地酒詰合せ」が売りとか。

お問い合わせ先は京都コンピュータ学院労組、TEL・FAX〇七五―六八二―六一七〇
メロンからリンゴへ しめきり日に二千三百箱だったメロンが、八月の最終配達日には二千八百箱「もうリンゴ？」と言われて始める恵泉寮の冬のリンゴ販売も十一回め。メロン味の舌の根も乾かぬうちにまたお願い。(全国一般恵泉寮支部)

編集部より

五kg(一四―二〇個)箱入り、三千円。産地は山形県とのこと。

お申し込みは恵泉寮支部(TEL〇七八―五九四―六二六六、FAX〇七八―五九五―〇九四四)